



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4297号 2018.4.2 発行

G20へサミット協力室 規模前年並み、大阪府人事 大阪日日新聞 2018年4月1日

大阪府は1日付の人事を発表した。現行の組織体制を基本とし、新たに2019年に大阪市で開催される20カ国・地域（G20）首脳会合の準備に当たる「サミット協力室」を設ける。また福祉部で国民健康保険制度の業務を担当している国民健康保険課を健康医療部に移管する。女性職員の登用も進め、部長級に2人が昇任する。

サミット協力室は府咲洲庁舎（住之江区）に置き、開催を取り仕切る国への協力や支援を行う。各国要人の宿泊施設の確保や警備などを担当する。15人体制で業務に当たり、国との連絡や調整を図るため別に2人を外務省に派遣する。

国民健康保険課は健康医療部に移管し、同部が担う健康増進や疾病予防の施策と連携することで、効果的に業務を推進する。

全体の異動規模は前年度とほぼ同じ2738人で、このうち課長級以上の異動は343人となる。

朝日町に福祉施設完成 作業所、利用者ら祝う 三重 伊勢新聞 2018年4月2日



テープカットをする関係者と来賓（右から3人目が石川理事長）＝朝日町柿のさわやか広場で

【三重郡】三重県川越町亀崎新田の社会福祉法人「よつば会」（石川英樹理事長）は1日、朝日町柿の朝日小学校のすぐそばに「あさひよつばの里 ひまわり作業所」（同所）を新たに設け、近くのさわやか広場で竣工式を開いた。

施設は木造平屋で、延べ床面積が398平方メートル。3つの作業室と作業室兼多目的室や浴室を備え、銅線の引き抜き作業やアルミ缶のリサイクル活動などに取り組む。国や県、朝日町の補助金を得て建設した。

竣工式には、関係者や来賓、利用者とその家族らの計約150人が出席。石川理事長は「地域とのつながりを持つ施設にしていきたい」などとあいさつ。テープカットをして完成を祝い、出席者に施設をお披露目した。

竣工式には、関係者や来賓、利用者とその家族らの計約150人が出席。石川理事長は「地域とのつながりを持つ施設にしていきたい」などとあいさつ。テープカットをして完成を祝い、出席者に施設をお披露目した。

質の高い医療提供へ 済生会守山市民病院で開所式 中日新聞 2018年4月2日

守山市民病院（守山市守山四）が一日、指定管理者制度の導入で公設民営の「済生会守山市民病院」に生まれ変わり、院内で開所式があった。

一九八二年に開設された同病院は、診療報酬の改定や医師不足で赤字経営が慢性化。市直営での存続は困難として、全国八十カ所で病院事業を展開する社会福祉法人「恩賜財団済生会」（東京）に経営が引き継がれることに決まった。

病床数や診療科目は変わらず、常勤医も従来と同じ十六人体制。午後の診療を完全予約制で始め、患者にとって便利になる。

式には関係者七十人が出席。同法人の炭谷茂理事長、野々村和男院長＝写真（中）＝があいさつし、急性期から慢性期までの質の高い医療を提供していくと誓った。来年秋にはリハビリセンター、回復期病棟、健診センターを備えた新館が完成し、病院機能が強化される。（平井剛）



特別支援学校 減る寄宿舎 発達支える場、財政難

毎日新聞 2018年4月2日

にぎやかにおしゃべりしながら夕食をとる生徒たち＝山梨県笛吹市の山梨県立高等支援学校の寄宿舎で、上東麻子撮影



学校教育法で併設が義務付けられている特別支援学校の寄宿舎が、全国的に減少している。特に東京都は2007年の10舎から5舎に半減した。ひとり親や貧困など困難な条件で子育てする保護者らは、寄宿舎の存続を求めている。

寄宿舎は特別支援学校の敷地内や病院に設置され、指導員が食事や入浴などの生活支援や発達支援を担う。1974年の改正学校教育法で併設が義務化されたが、文部科学省によると、設ける

かどうかは地域の実情に応じて学校設置者が判断している。毎日新聞の全国調査では、国公立の設置率は07年に33%だったが、17年には27%まで下がった。また、この10年で寄宿舎を減らしたのは14都道県で、増やしたのは4県だった。

東京都は04年に寄宿舎の段階的廃止を決めた。入舎の基準を「通学困難」に限定し、「家庭の事情」「教育上の必要」を削除して門戸を狭くした。都教委は「スクールバスを増やし、通学の利便性は向上した」と説明する。

一方、山梨県は15年に県立高等支援学校桃花台学園に定員16人の寄宿舎を新設した。17年度は、軽度の障害がある生徒14人が平日、親元を離れて過ごした。女子は空きがあるが、男子は希望者15人のうち5人が入れず、通学時間が片道110分を超える生徒も入舎できないほどの需要があった。

寄宿舎指導員の経験がある小野川文子・名寄市立大准教授（特別支援教育）は、小中学校で心身症や精神疾患、不登校となった子どもが病弱特別支援学校に転入するケースが増えていると指摘。「背景に貧困や育児放棄の問題があるケースが少なくない。ひとり親で子どもの世話に手が回らない家庭の子の発達を保障する場として寄宿舎の役割は大きい」と力説する。小野川准教授が昨年6～8月、北海道内の寄宿舎を利用する保護者313人から回答を得たアンケートでは、ひとり親家庭が3割を占め、6割が経済的困難を抱えていることが分かった。

寄宿舎存続を求める保護者や指導員らは昨年11月、東京都内の街頭で署名活動をした。視覚障害がある男子生徒（15）は、特別支援学校のスクールバス乗り場へ行くのに満員電車を使い継ぎ、1時間ほどかけて通学している。突き飛ばされ大変な目に遭ったこともあるという。母親は「寄宿舎があれば安全に通学でき、放課後の遊び相手もいる。メリットしかありません」と訴えた。【坂根真理、上東麻子】

特別支援学校 減る寄宿舎 発達支える場、財政難 「日本特別ニーズ教育学会」代表理事の高橋智・東京学芸大教授（教育学）の話

毎日新聞 2018年4月2日

むしろ拡充が必要

寄宿舎教育についての理解が不十分なこともあり、地方財政の厳しさを理由に自治体は寄宿舎を廃止している。障害や病気がある子どもの発達を生活面から支え、家族を支援する寄宿舎は不可欠の教育機関であり、むしろ整備・拡充が求められている。

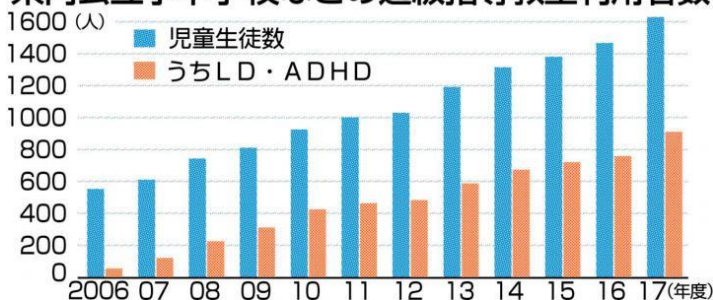
通級指導を新居浜商高が初導入 発達障害、切れ目なくサポート 高校で高まる需要

愛媛新聞 2018年4月2日

【保護者、受け入れ拡大期待】

発達障害などのある児童生徒が通常学級に在籍しながら、障害に応じた特別な指導を受ける「通級指導」のニーズが高まっている。公立の小中学校だけでなく、4月から高校でも実施可能となるを受け、県内では新居浜商業高がモデル校として初めて導入した。保護者らは教育環境の充実に向け、高校での受け入れ拡大に期待を寄せている。

県内公立小中学校などの通級指導教室利用者数



通級指導は、障害により学習・生活上の困難を抱える児童生徒が大半の授業を通常学級で受けながら、一部の授業を別教室で個別に受け、自分に合った学習方法やコミュニケーションスキルなどを身につける。

県教育委員会によると、2017年度、県内の公立小中学校（特別支援学校含む）65校の約1600人が通級指導教室を利用している。言語障害や弱視、難聴などに加え、06年度から学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）も対象となり、利用者はこの10年間で約3倍に増えた。

ただ、中学卒業後の公立高に通級指導がないことが課題だった。情緒障害のある高校生の息子を持つ松山市の母親は、普通校進学を目指す中、本人のペースにあった指導を理由に私立高を選んだ。「学校の多い中予だから選べたが、選択肢の少ない地域ならもっと悩んだらろう。通級などの受け皿があれば将来が広がる子は多いはず」と実感を込める。

新居浜商高は切れ目のない支援に向け、発達障害のある生徒を対象に、特別支援学校の勤務経験などがある教員が放課後や長期休み中に個別指導を行う。県教委はモデル事業の検証後、19年度以降の導入拡大を検討する予定だ。

発達障害児者支援団体「にいほまローズ」（新居浜市）の野沢佐絵美代表は「普通校に入ってもコミュニケーションで苦労し孤立してしまうケースがある」と説明。高機能自閉症やアスペルガー症候群の親の会「ダンボクラブ」（松山市）の田中輝和代表も「どの学校にも見えにくいニーズを持つ子はいらる」とし、通級指導によるきめ細かいサポートに期待を寄せる。

愛媛大教育学部の吉松靖文教授は「引きこもりや（会社の）中途退職者の中には学齢期に必要な支援を受けられなかった人もいる」と指摘。指導力のある教員確保に加え「（学習の基礎など）通級での学びを通常学級で生かせる環境が必要。高校での制度化を機に全体の意識や仕組みも変わらなければ」と話している。

自閉症への理解啓発 静岡県、J3沼津戦でPR

静岡新聞 2018年4月2日

2日の世界自閉症啓発デーに合わせ、静岡県は1日、自閉症をはじめとする発達障害へ

の理解を広めるための啓発活動を沼津市の愛鷹広域公園で行った。

ハーフタイムに世界自閉症啓発デーをPRする静岡県職員たち＝沼津市足高の愛鷹広域公園多目的競技場

この日開催されたサッカーJ3アスルクラロ沼津のホーム戦でブースを設けた。コミュニケーションが難しかったり、光や音に過敏になったりする自閉症の症状について説明するチラシを配布したほか、ハーフタイムには県職員と県のマスコットキャラクター「ふじっぴー」がのぼり旗を掲げてグラウンドを歩いた。ゲーム終了後には、啓発デーのシンボルカラーとされる青色の風船約120個を来場者に配った。



ケア児も預かる保育園開園 読売新聞 2018年4月2日

日常的にたんの吸引などが必要な医療的ケア児（ケア児）と健常な子どもらと一緒に預かる守山市守山の「オーリーブ守山保育園」が2日、開園する。

同園は保護者の就労支援と、障害の有無に関係なく、互いを尊重する力を養う「インクルーシブ保育」に取り組む。看護師や保育士ら20人が勤務し、障害のある子どもを含めて計15人を預かる。

3月31日には内覧会が開かれ＝写真＝、視察に訪れた人たちに職員らが同園の特徴を熱心に説明していた。長谷川久子園長は「一人一人の個性を伸ばす保育ができれば」と意気込んでいる。問い合わせは同園（077・514・1539）。



30歳「発達障害」を妻に初めて話した彼の安堵

2人の子どもへ「遺伝したならしょうがない」

姫野 桂：フリーライター



東洋経済 2018年04月02日
当事者になって初めて初めてわかるのが発達障害だ（写真：西岡孝之さん〈仮名〉提供）
独特なこだわりを持っていたりコミュニケーションに問題があったりする ASD（自閉症スペクトラム症／アスペルガー症候群）、多動で落ち着きのない ADHD（注意欠陥・多動性障害）、知的な遅れがないのに読み書きや計算が困難な LD（学習障害）、これら

を発達障害と呼ぶ。

今までは単なる「ちょっと変わった人」と思われてきた発達障害だが、前頭葉からの指令がうまくいかない、脳の特長であることが少しずつ認知され始めた。子どもの頃に親が気づいて病院を受診させるケースもあるが、最近では大人になって発達障害であることに気づく人も多い。

そんな発達障害の当事者を追うこのルポ、第12回は ADHD を抱える西岡孝之さん（仮名・30歳・介護福祉士）。宮城県在住のため、Skype で取材を行った。首都圏と地方とは発達障害の認知度についても差がある。宮城県内では大人の発達障害を診てくれる病院が少なく、やっとのことで受診してくれる病院を見つけたという。

みんなはできているのになぜ自分は仕事ができないか

西岡さんは子どもの頃、忘れ物が多かったり、話をまとめるのが苦手で友達からは「何と言っているのかわからない」と言われたりすることもあった。しかし、発達障害の症状で



本格的に困り始めたのは、介護福祉士として就職してからだった。

「身体介護は特に問題ないのですが、書類仕事がとにかく苦手なんです。行事の起案や研修の報告書などの提出期限を守れなかったり、提出できたとしても記入漏れや誤字脱字などのミスが多かったり……。早めに出そうと頑張るのですが、どうしても遅れてしまいます。パソコンや机に向かってほかのことが

頭に浮かんだり、雑音が気になったりして作業が進みません。専門学校時代も、実習の日誌を集中して書けなかったのが、提出が遅れることが多かったです」（西岡さん）

専門学校卒業後、現在の職場に就職した西岡さん。介護の現場は離職率が高いと言われるが、幸い西岡さんの職場は職場環境が整っており、離職率が低いという。また、発達障害の人は何度も転職を重ねるケースも多いが、西岡さんは21歳のときから今の職場にずっと勤めている。しかし、勤務年数とともに任せられる仕事が増え、新人指導なども課せられるようになった。

「上司からは『もっと頑張って成長してほしい』と期待の意味で仕事を振られることが増えていきました。それが僕にとってはプレッシャーとなり、キャパオーバーになってしまいました。もともと仕事をこなすのが遅いほうですし、仕事が終わったと思ってもミスがあって訂正されて戻ってきてしまう。

それで、どんどん残業が増えていき、吐き気やめまい、過呼吸など、うつの症状が出てきました。それらの症状が気になってはいたのですが、それよりも『みんなは仕事ができているのに、なぜ自分だけできないのだろう。なぜ自分は休日出勤して仕事をしているのだろう』と悩むようになりました」（西岡さん）

臨月の妻に発達障害の可能性を伝えるか悩んだ

仕事の量だけがが増えていき、毎日残業の日々。「自分は要領が悪いからだ」と思いながら頑張っていたが、精神的にも肉体的にも限界を感じ始めていた。仕事ができないことに悩んだ末、ふと以前ネットで見かけた発達障害の記事を思い出した。そのときは「自分も当てはまる点があるなあ」と思ったものの、たいして気にしてはいなかった。

ここまで悩んでいて、もし自分が発達障害であり仕事ができない原因がわかるのなら、少しは楽になるのではないかと病院への受診を検討するようになった。ただ、受診をためらう理由の1つに妻の存在があった。

「妻とは2011年に結婚しました。精神科を受診しようか悩んでいた昨年11月は2歳半の息子がいて、その月に第2子の出産を控えていました。出産間近のナイーブな時期に、『発達障害の可能性があるので病院を受診したい』と伝えることに抵抗がありました。妻を心配させたくなかったし、もともと人に相談せず溜め込むタイプなんです。そこで、里帰り中だった妻のもとへ出向き、タイミングが合えば話そうと決めました」（西岡さん）

里帰り中の妻の実家に行った際、事態は思わぬ方向へ動く。残業が多くなって気分の落ち込みのある西岡さんに、妻のほうから「元気がないけど何かあったの？」と聞いてきたのだ。そして、発達障害の可能性があり、病院を受診したいことを告白した。精神科に通うとなると世間からは偏見もあるため、不安もあった。妻は発達障害についてよく知らなかったのが、症状の説明をした。すると「実際に当てはまることはあるかもしれないけど、一緒に生活していて不便とかおかしいと思ったことはないし、気にすることはないんじゃない？」と言われた。

しかし、西岡さんが困っているのは家庭での自分ではなく職場での自分だ。自分の仕事のできなさを話すと、「それだったら受診してみたら？」と、妻に言われて受診を決意した。

「最初に受診した病院の医師は発達障害にあまり詳しくないようで、『性格なのではないか』『仕事が忙しいだけなのではないか』と言われてしまいました。でも、発達障害に詳しい精神科を受診したら、ADHDとその二次障害のうつだと診断されました。まずはうつの治療をして、それからADHDの薬を処方してもらうことにしました」（西岡さん）

うつがある程度良くなってからはADHDの薬であるストラテラを処方された。最初は食欲不振や眠気などの副作用に悩まされたが、2~3週間飲み続けたところ、今まではできなかった書類仕事が、うそのようにこなせるようになった。

つねに頭の中にあった雑音や考え事がなくなり、「無」が増えてクリアになった。今まで悩んでいたのは発達障害が原因だったことがわかり、割り切れるようになったため生きづらさも軽減した。ところが、職場では発達障害が完全に理解を得ているとは言えない。

「以前、上司に『発達障害かもしれない』と相談したときは『ほかにも仕事ができない人はいるし、障害のせいにするのもなあ……』と言われました。職場に産業医のカウンセラーの方も来ているのですが、ある日偶然上司とカウンセラーが発達障害の話をしていて、そのときも『仕事ができないのを発達障害のせいにする人も多い』と言っていました。ただ、きちんと診断が下りてからは仕事の量や負担は軽くしてくれました」(西岡さん)

発達障害は遺伝の可能性がある。西岡さんの子どもたちに影響はないのだろうか。

「上の子は3歳、下の子は3カ月でまだ小さいので何とも言えないのですが、僕も遺伝の可能性はネットの記事を読んで知っていました。それを妻に伝えると、『遺伝したならしょうがない。うまく付き合っていけるようサポートしないとね』という結論にいたりました。もし、症状が出てきたら病院で診てもらえばいいし、あまり深く悩まないほうがいいのかなと思います」(西岡さん)

当事者になって初めてわかる

西岡さんは今後の目標も含めてこう続ける。

「自分もそうでしたが、実際に当事者になってみないとわからない部分は多いです。それこそうつ病も、自分が発症するまでは『うつって大変そうだな』とか『職場にうつの人がいたら仕事の効率が落ちてしまう』と思っていました。でも、当事者になってみて初めてうつ病の人の気持ちが理解できました。どんなにうまく言葉にして伝えたとしても、完全に理解してもらうのは難しいと思うんです。

発達障害もそうです。今はまだうつで気分の浮き沈みが激しいので、もう少し良くなったら、発達障害当事者同士で集まるイベントや、発達障害について発信できるセミナーなどに参加したいです」(西岡さん)

以前、少し話をした当事者の方は、交際していた彼女に振られるのを覚悟で発達障害であることを伝えたと言っていた。しかし、実際は振られることなくその後結婚している。

西岡さんもきっと、妻に発達障害を告白するのに多大な勇気を要したはずだ。信頼し、自分を認めてくれているパートナーに障害であることを伝えるのは恐怖がある。西岡さんの場合は妻の理解を得られたが、そうでない場合を考えると、さらに絶望の淵へ追いやられたらどうだろう。

今後も、生きづらさを感じている当事者の訴えの橋渡しをしていきたい。

成長の記録、千枚の写真に 特別養子縁組で家族に

朝日新聞 2018年4月2日

特別養子縁組も普通の家族。選択肢の一つとして広がってほしい、と夫婦は願う＝東京都中央区、川村直子撮影



敷き詰めた写真は約千枚。松木昭裕さん(46)、知美さん(42)が撮り続ける絢(じゅん)くん(8カ月)の成長の記録だ。出会ったのは生後5日目だった。特別養子縁組で家族になった。「家族が増えて、人生こんなに素晴らしいことがあるのか、って。血はつながってない。でもただそれだけのこと」と昭裕さんは語る。

不妊治療で7年間苦しんだ。「あの頃は妊娠がゴールで、叶(かな)わないことがつらかった。でも本当は、生まれてからがスタートなんですよね」。絢くんの隣で知美さんは微笑

(ほほえ)む。

生みの親が育てられない原則6歳未満の子を、家庭裁判所の審判を経て、夫婦が実子として迎え育てる特別養子縁組制度は、子どもの福祉を目的に1988年に施行された。だが成立件数は2016年度で495件。制度は広がっていないのが実情だ。

知美さんは特別養子縁組をした家族の動画や体験談に触れ、知った。子を産まなくても育てていく。どの家庭も温かく、愛情にあふれていた。縁組をあっせんするNPO「Babyぽけっと」に申し込み、1年待った。

2人は将来、絢くんに話すつもりだ。おなかを痛めて産んでくれた女性がいて、そして事情があって手放す決心をしてくれたから、自分たちは家族になれた、と。「何があっても絢の未来を守っていく。できることは何でもするつもりです」(写真・文 川村直子)

性的虐待 父「誰にも言うな」から救った夫の「悪くない」

毎日新聞 2018年4月1日

女性はフェルト作家としても活動しており、性暴力被害者と人形を作ったりしている＝鹿児島市で2017年11月27日午前11時17分、菅野蘭撮影

鹿児島の43歳女性「被害回復のために周囲の理解が必要」

鹿児島県内に住む女性(43)は高校2年だった初夏、吹奏楽部の練習を終えて家路に就いていた。その日は朝から雨が降っていたため、いつもの自転車ではなく徒歩だった。

日がすっかり暮れて薄暗い林道にさしかかった時だった。背後から学生服姿の男にいきなり抱きつかれ、押し倒された。必死で抵抗していると、偶然車が通り掛かって男は逃げた。服は泥だらけで、状況を理解できないまま、ただ膝が震えた。

警察と学校に被害を届け出て、友人にも打ち明けると陰口が聞こえ出した。「あなたのせいで下校時間が早まり、部活ができなくなった」「襲われてうれしかったでしょう」。周囲の反応に驚き、うちひしがれた。「私は悪くないはずなのに」

性暴力の被害に遭ったのは初めてではなかった。小学生時代から始まった父親の性的虐待だ。中学1年の時は家で寝ているところを強姦(ごうかん)された。「お母さんにも誰にも言うな」。虐待は数年間続いたが、被害は口にできなかった。「誰も助けてくれない」。諦めに近い感情が膨らみ、人知れず苦悩を抱え込んだ。

短大を卒業して保育士として働いていた24歳の時、たった一人だけ信頼できた今の夫と結婚した。その夫にさえも「性暴力を受けた自分は汚い」と負い目を感じた。長女を妊娠して仕事を辞めると、外部との接触を避けて家に引きこもるようになった。考えるのは父親への復讐(ふくしゅう)ばかり。精神的に不安定になり、不眠にも苦しんだ。

転機は結婚6年目の29歳の時。夫婦げんかの後、離婚を覚悟し父親からの性的虐待の話をついに切り出した時のことだ。夫は話を聞き終えると、涙を流して「気付かずにごめん」と何度も謝った。「お前は何も悪くない、汚くない」。2人で一睡もせず泣き尽くすと、朝の光がまぶしく世界が広がった気がした。「過去を受け入れ、自分を許すことで、楽に生きられるようになった」と振り返る。

再び社会と関わりを持てるようになり、今は鹿児島市のNPO法人などで性暴力やドメスティックバイオレンス(DV)被害に遭った女性の相談に乗る。自らの被害を公表し、3人の子供にも伝えた。心ない中傷は今もあるが、被害者の力になりたいという使命感にも似た思いが支えだ。

「性暴力被害者は自己評価が低く、声を上げられずに何度も被害に遭ったり結婚後にDVに遭ったりする。被害回復のためには同情ではない周囲の理解が必要。新たな被害者を生まないためにも実態を伝え続けたい」

被害者の回復を阻む「2次被害」 背景に根強い偏見



性暴力の直接的被害だけでなく、その後の周囲の心ない言動や安易な励ましで精神的に傷つく「2次被害」が被害者の回復を阻んでいる。警察庁の2014年度の調査によると、2次被害の相手は、同じ職場や学校の知人11%▽家族や親族10.2%▽病院関係者7.4%—で、2次被害を受けた人ほど本人が感じる回復度は低い。

2次被害をもたらす言動の背景には「被害者が誘うような服装や態度だった」「若い女性だけが被害に遭う」など「強姦（ごうかん）神話」と呼ばれる偏見がある。こうした偏見に基づく言動で傷ついて社会的に孤立し、精神的不調から失業や家庭崩壊につながるケースもある。被害者の自助グループは全国に存在するが、活動自体を公表していない団体も多く、アクセスは容易ではない。

精神科医の小西聖子・武蔵野大教授は「周囲の人はなぜ被害が起きたのかという疑問をぶつけたりせず、『受け入れる』という態度を示して支えることが大切だ」と指摘する。

社説:高齢者虐待 背景に目を向けてこそ

信濃毎日新聞 2018年4月2日

高齢者への虐待が年々深刻になっている。

厚生労働省が2016年度の調査結果を発表した。介護施設の職員、介護する家族らによる虐待は増加の一途をたどっている。

虐待した個人の問題にとどめることはできない。何が虐待を生んでいるのか、背景を検証し、対策を急ぎたい。

虐待の中でも特別養護老人ホームなどの施設職員によるものは452件あり、過去最多を更新した。10年前の8倍に増えている。

自治体に通報があった事例だけなので、氷山の一角と言えよう。

施設職員による虐待の種類（複数回答）は、拘束などの身体的虐待が7割近くを占め、暴言などの心理的虐待、介護放棄がそれぞれ3割近くあった。

見逃せないのは、高齢者が認知症の場合に身体的虐待を受ける割合が特に高くなることだ。

意思疎通がうまくいかず、身の回りのことが思い通りにできない。それゆえの介護のはずなのに虐待で返してしまう。高齢者の尊厳を傷つけ、施設への信頼も失いかねない。

調査では、虐待の発生要因として「職員の教育・知識・介護技術に関する問題」が最も多かった。「ストレスや感情コントロール」、「倫理観や理念の欠如」が続いた。職員の研修を充実し、技量を向上させることが大切なのは言うまでもない。

同時に職員が働きやすい環境を整えることが必要だ。

介護報酬の改定で職員の月給はわずかに上がったものの全産業平均を9万円近く下回る。中途退職者も多く、慢性的な人手不足は解消されていない。

その結果、夜勤も頻繁で、職員1人にかかる負担は大きい。疲れやストレスをため込み、思い通りにならないことへの暴言や暴力につながりやすい。専門家が指摘する負の連鎖である。

さらなる待遇の改善で人材を集め、介護に余裕を持たせることが欠かせない。その前提として国はどんな労働環境で虐待が起きているかを調べるべきだ。

今回の調査で家庭での虐待は1万6千件余に上った。高齢者25人が亡くなった。松本市では昨年、認知機能が低下した当時79歳の母親を娘が自宅で暴行し、死なせる事件も起きている。

虐待の要因は「介護疲れ・ストレス」が最も多い。介護保険サービスの利用を促すとともに、在宅で介護する人を孤立させない地域の支えも求められている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

